

令和8年度

第1回三豊市地域包括支援センター等運営協議会

日時 令和8年5月28日(木)13:30~15:00

場所 三豊市危機管理センター 3階 301・302 会議室

目 次

I 令和 7 年度事業報告及び決算(見込み)について……………	P 1～33
II 令和 8 年度事業計画及び予算について……………	P34～48
III 地域包括支援センターにおける介護予防支援等業務の委託について ……	P49～51
IV 保険者からの報告事項等について……………	P52～56

I 令和 7 年度三豊市地域包括支援センター事業報告

1. 総括

地域包括支援センター(以下、「包括」という。)は、地域で暮らす高齢者を介護、健康、福祉、医療などのさまざまな面から総合的に支えるために設置され、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士、その他スタッフが連携し、業務にあたっている。被保険者が要介護状態、要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも可能な限り、地域において自立した生活を営むことができるように地域支援事業を実施している。

【1】介護予防・日常生活支援総合事業

(1)介護予防・生活支援サービス事業

- ① 訪問型サービス
- ② 通所型サービス
- ③ 介護予防ケアマネジメント

(2)一般介護予防事業

- ① みとよ元気運動塾
- ② 元気まんてん教室
- ③ 脳きらり教室
- ④ その他普及事業
 - ・おたっしゃ出前講座
 - ・広報みとよ「おたっしゃだより」掲載
 - ・「みとよ元気体操」普及啓発



▲「みとよ元気運動塾の様子」



▲体鍛えるんジャー

【2】包括的支援事業・任意事業

(1)総合相談支援事業

- ①総合相談支援
- ②高齢者実態把握事業

(2)権利擁護業務(高齢者虐待、成年後見制度等)

- ① 成年後見制度利用支援事業
 - ・三豊市成年後見制度利用促進審議会
 - ・三豊市市民後見人育成
 - ・成年後見制度利用促進のための啓発活動
- ② 高齢者虐待防止推進事業

(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- ① 介護支援専門員研修会 年 3 回実施
- ② 主任介護支援専門員勉強会 年 2 回実施
- ③ 随時の指導及び助言



▲「権利擁護啓発講演会の様子」

(4)地域ケア会議活用推進事業

- ① 代表者会議 1 回
- ② 個別会議 随時

(5)生活支援体制整備事業

- ① 生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置
- ② 介護予防ボランティア養成講座
- ③ 介護予防ボランティアフォローアップ研修

(6) 認知症総合支援事業(重点)

- ① 認知症初期集中支援推進事業
- ② 認知症地域支援・ケア向上事業
 - ・認知症対応力向上を図るための支援事業
 - ・認知症カフェ(オレンジかふえ)事業
 - ・もの忘れ相談会
 - ・認知症当事者と家族の会(つなぐ会)
- ③ 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業
 - ・認知症サポーター養成講座
 - ・認知症サポーターステップアップ講座
 - ・チームオレンジの整備・支援



↑「つなぐ会の様子」

(7)在宅医療・介護連携推進事業

- ① 在宅医療・介護連携推進協議会 1 回
- ② 在宅医療・介護連携支援センターの運営
- ③ 多職種連携のための勉強会・研修会の実施
- ④ ACP の普及啓発

※ ACP…Advance Care Planning

将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、本人を主体にそのご家族や近しい人、医療・ケアチームが繰り返し話し合いを行い、本人による意思決定を支援する取組。

(8)家族介護支援事業

- ① 家族介護用品支給事業
- ② 家族介護教室事業
- ③ 在宅要介護者家族介護手当支給事業
- ④ 高齢者あんしん見守りネットワーク推進事業
- ⑤ あんしん通報サービス事業

【3】介護予防支援(予防給付ケアマネジメント)事業

※要支援 1・2 に認定され予防給付を受ける人が対象

- ・直営・主任介護支援専門員・介護支援専門員・保健師
- ・委託・居宅介護支援事業所

2. 高齢者人口の状況

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

住基人口	65 歳以上人口	75 歳以上人口	高齢化率
60,093 人	22,299 人	13,262 人	37.1%

3. 第 1 号被保険者認定状況

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

	事業対象者	要支援	要介護
人数	56 人	1,164 人	3,124 人
認定率	0.3%	5.2%	14.0%

4. 地域包括支援センター職員構成

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

職 種	人数	備 考
保健師	5	内 1 人 南部高齢者サポート
主任介護支援専門員	1	
社会福祉士	4	内 1 人 南部高齢者サポート
理学療法士	1	
介護支援専門員	5	内 5 人 会計年度任用職員
事務	2	内 1 人 会計年度任用職員
合計	18	



▲三豊市介護予防レンジャー

5. 地域包括支援センター事業実績

地 域 支 援 事 業

【1】介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

① 訪問型サービス

事業名	事業内容	サービス提供者	令和 7 年度 (延利用者数)
介護予防訪問介護 相当サービス	訪問介護員が家事や食事、入浴介 助などの支援	訪問介護事業所	1,883
生活支援訪問事業 (サービス A)	訪問介護員等が掃除や洗濯等の生 活支援	シルバー人材センター	0
生活支援訪問事業 (サービス B)	住民主体の団体による家事援助等 支援	介護予防ボランティア 養成講座を修了した者	—
短期集中予防サービス (サービス C)	4 か月間限定で生活動作等の改善 に向けたアセスメント訪問を通所 型サービスCと組み合わせて実施	地域包括支援センター (理学療法士・保健師)	0

② 通所型サービス

事業名	事業内容	サービス提供者	令和 7 年度 (延利用者数)
介護予防通所介護 相当サービス	日帰りで通所施設に通い、食事や 入浴などの日常生活上の支援、機 能訓練、レクリエーション	通所介護事業所	4,327
生活支援通所事業 (サービスA)	デイサービスセンター等において 主に運動器機能向上のための支援	社会福祉協議会 (環の湯で実施)	478
生活支援通所事業 (サービスB)	住民主体の団体が通いの場におい て体操やレクリエーション等を行う	介護予防ボランティア 養成講座を修了した者	48
短期集中予防サービス (サービスC)	4 か月間限定で運動器機能向上の プログラムを実施	リハ・スタジオうらしま 古民家デイサービス りあん	0

③ 介護予防ケアマネジメント

ケアマネジメントの類型	考え方	令和 7 年度 (延件数)
ケアマネジメントA	介護予防支援と同様。指定事業所のサービスを利用する場合のケアマネジメント	8,270
ケアマネジメントB	サービス担当者会やモニタリングを省略したもの	132
ケアマネジメントC	住民主体のサービスのみを利用するなど、サービス利用開始時のみ行う	4

(2) 一般介護予防事業

① みとよ元気運動塾

目 的 楽しみながら運動を継続して行うことにより、転倒予防や体力の維持・向上を図る。
(三豊市で作成した「みとよ元気体操」もプログラムの中で実施している。)

会場等 町毎に公民館や保健センター等7か所で年間 11 回ずつ実施した。

※ 高瀬町は 2 か所で実施してきたが、その内、二ノ宮会場については、令和 6 年度で終了した。

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
回 数	48 回	88 回	86 回	88 回	77 回
参加実人数	224 人	256 人	299 人	341 人	367 人
参加延人数	814 人	1,452 人	1,889 人	2,189 人	2,357 人

※ 参加者に日常的に体を動かすことの重要性が徐々に浸透してきた。また、口コミにより参加者が増加した。新規参加者は 121 人となり、目標値の 120 人を上回った。



② 元気まんてん教室(委託) (転ばぬ先のステップアップ教室)

目 的 参加者ごとに目標を立て、運動器機能の向上や転倒予防を図る。

会場等 開催会場を1か所増やし、市内3か所で12回コースにて実施した。

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回 数	12回 (27回)	12回 (40回)	12回 (30回)	24回 (20回)	36回
参加実人数	19人 (61人)	25人 (58人)	30人 (47人)	57人 (34人)	87人
参加延人数	202人 (401人)	229人 (476人)	335人 (349人)	577人 (269人)	838人

※ ()内は、転ばぬ先のステップアップ教室の実績を掲載。

※ 令和6年度をもって「転ばぬ先のステップアップ教室」は終了した。

③ 脳きらり教室

目 的 生活習慣の改善や社会交流をもって、認知症予防を図るとともに
認知症になっても自分らしく暮らせる地域づくりを推進する。

会場等 町毎に公民館や保健センター等7か所で年間10回ずつ実施した。



▲頭使うんジャー

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回 数	31回	70回	70回	69回	70回
参加実人数	114人	170人	206人	233人	258人
参加延人数	309人	731人	935人	1,071人	1,197人

※ 友人の紹介や広報紙をきっかけとする参加者が多く、教室に参加することで交流機会が拡大し、また、新たなことへ挑戦しようとする前向きな意識が高まっている。また、継続参加者が増加し、事業全体の実績増につながっている。

④ その他普及事業

【おたっしや出前講座】

老人会や自治会などの住民組織、高齢者サロン等からの要請により実施する出前講座。
地区組織の希望内容に応じて、専門職(理学療法士、社会福祉士、保健師等)や外部団体の協力を得ながら対応。

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回 数	12回	22回	58回	55回	59回
参加人数	109人	481人	1,210人	1,031人	1,088人

※ 17団体の新規申込があった。目標は18団体であったため、概ね目標は達成した。

【広報みとよ「おたっしゃだより」掲載】

広報みとよ内に「地域包括支援センター おたっしゃだより」のページを設け、高齢者の健康づくりの普及啓発や認知症との向き合い方などを毎月掲載した。また、各種相談窓口や教室案内を掲載することにより、新規利用者の獲得を図った。

【「みとよ元気体操」普及啓発】

「みとよ元気体操」DVD、CD を市内希望団体に配布した。

令和7年度配布団体数	DVD	9	団体
	CD	5	団体

【2】 包括的支援事業・任意事業

(1) 総合相談支援事業

① 総合相談支援業務

目的 高齢者が住み慣れた地域の中で、安心してその人らしい生活を継続していけるように適切なサービスをコーディネートし、利用できるよう支援する。

年 度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総合 相 談	全体実件数	1,186 件	1,271 件	1,707 件	2,040 件	1,934 件
	南部(再掲)	379 件	315 件	302 件	469 件	396 件
	北部(再掲) 詫間地区					336 件
	全体延件数	2,406 件	2,431 件	3,301 件	3,947 件	3,694 件
	南部(再掲)	755 件	587 件	841 件	1,183 件	1,032 件
	北部(再掲) 詫間地区					824 件

※ 上表には、本庁で受け付けたものを含めて令和 7 年度の詫間地区の総合相談件数を計上している。令和 8 年 1 月に市民センター詫間内に「北部高齢者サポート」を開設し、地域の相談窓口がより身近になったことにより、対応件数は今後増加見込である。

※ 件数は、全体的に微減となったが、依然として実件数が約 1,900 件、延件数が約 3,700 件と、高い水準で推移している。また、高齢世帯、独居世帯、8050 問題、認知症、精神疾患、経済的困窮など複合的な課題を抱える相談ニーズが増加しており、それらに備えた体制強化の検討が求められる。



▲北部高齢者サポート開設

② 高齢者実態把握事業

目的 地域の独り暮らしや閉じこもり傾向にある高齢者を訪問し、状況を把握することにより、適切なサービスに結びつける。

内容 民生委員や介護予防ボランティア、警察署等からの情報提供や相談をもとに高齢者を訪問して実態を把握し、適切な支援を継続した。

(2) 権利擁護事業

目的 専門的かつ伴走的な支援により高齢者の権利擁護に資する支援を行う。

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
虐待に関する相談	108 件	52 件	142 件	176 件	189 件
日常生活自立支援	105 件	62 件	47 件	67 件	69 件
消費者被害	3 件	12 件	8 件	10 件	11 件
成年後見制度	254 件	244 件	117 件	199 件	147 件
(内)市長申立件数	6 件	10 件	0 件	4 件	3 件

① 成年後見制度利用促進事業

【三豊市成年後見制度利用促進審議会】

内容 日 時 令和 8 年 1 月 8 日(木)15:00 ～ 16:30
 場 所 危機管理センター3 階 301・302 会議室
 協議事項 (1)成年後見制度利用促進に関する取組について
 (2)市民後見人養成状況について
 (3)関係機関との連携について
 (4)その他

【三豊市市民後見人育成(市民後見推進事業)】

三豊市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(以下、「第9期計画」という。)に掲げる担
 い手の育成及び活動の促進を目的とし、三豊市社会福祉協議会(以下、「社協」という。)に委
 託のうえ、実施した。

期間 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月

内容 ・第 2 期市民後見人養成講座の実施と第1期市民後見人養成講座修了者に対する
 フォローアップ研修、法人後見支援員、生活支援員活動

時 期	内 容
令和 7 年 4 月～11 月	・第 2 期市民後見人新規養成講座開催(7人) ・第 1 期市民後見人養成講座修了者フォローアップ研修
令和 8 年 2 月	香川県社協主催 生活支援員等ブロック別研修への参加
随 時	・市民後見人、市民後見人候補者のフォローアップ ・法人後見支援員・生活支援員活動とその支援

【成年後見制度利用促進のための啓発活動】

第9期計画に掲げる成年後見制度の普及啓発を目的に中核機関として成年後見制度の理解を深めるための講演会を実施した。

内容	日	時	令和7年9月20日(土)9:30 ~ 10:30
	場	所	みとよ未来創造館3階
	内	容	任意後見制度の基礎知識と制度の活用のしかた
	講	師	司法書士 斎藤 信也 氏
	対	象	市内在住のおおむね65歳以上
	参加人数		52人

② 高齢者虐待防止推進事業

目的 高齢者虐待に対する関心を高め、虐待予防と早期発見・対応に資する体制を構築するために高齢者虐待防止研修を実施した。

内容	日	時	令和8年3月12日(木)13:30 ~ 15:30
	場	所	みとよ未来創造館3階
	内	容	専門職向けの高齢者虐待対応研修
	講	師	香川県社会福祉士会 社会福祉士 船井 康雄氏
	対	象	市内介護事業所(入所・通所・居宅介護)の職員
	参加人数		27人

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

① 介護支援専門員研修会

目的 地域のケアマネジメント力の向上及びネットワーク構築支援を行う。

	月 日	内 容	参加者数
1	6月13日	介護保険課からのお知らせ、権利擁護について	45人
2	9月19日	福祉制度について	29人
3	11月26日	災害発生時を想定した介護支援専門員のためのBCP 実効性検証訓練	43人

② 主任介護支援専門員勉強会

目的 地域課題の発見や解決策等の情報共有、市内の介護支援専門員の関係構築を図る。

	月 日	内 容	参加人数
1	8 月 14 日	認知症について考えよう	21 人
2	2 月 13 日	呼吸器疾患について	19 人

(4) 地域ケア会議活用推進事業

① 代表者会議(推進会議)

目的 個別ケースの支援内容を検討することにより、高齢者の「自立支援に資するケアマネジメント」への支援や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築、高齢者の実態把握、地域課題の把握を行う。また、各地域の実情に応じて必要と認められる事項について検討を行う。

内容 日 時 令和 8 年 1 月 29 日(木)15:00~16:30

場 所 みとよ未来創造館 2 階 A・B 会議室

協議事項 (1)地域ケア推進会議について
(2)地域ケア個別会議について
(3)権利擁護事業について
(4)認知症に関する事業について
(5)生活支援体制整備事業について

② 個別会議

目的 個別ケースについて、多機関・多職種で支援内容の検討を行い、多角的視点から課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の「自立支援に資するケアマネジメント」に係る実践力を高める。

内容 地域での支援困難事例に関して、民生委員や自治会長、社協による処遇検討会議を実施。顔の見える関係づくりや地域ネットワークの構築を行った。

自立支援型の地域ケア会議では、専門職を交え意見交換し、利用者が住み慣れた地域で自立した日常生活が送れるようにアドバイスを行った。

(5) 生活支援体制整備事業

① 生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置

・生活支援コーディネーター業務を社協に委託し、さまざまな機関や団体等、地域資源を活用しながら生活支援・介護予防に係るサービスの基盤整備を行う。

- ・第 1 層協議体及び第 2 層協議体を設置し、地域の課題や解決方法を検討する。

「第 1 層協議体(市全域)」

地域全体で不足している資源(ゴミ出し支援、移動手段など)を把握し、自治体の施策や予算に反映させるための検討を行った。

「第 2 層協議体(日常生活圏域単位)」

地域課題(買い物難民が多い等)を話し合い、住民ボランティアの育成や、サロン・通いの場の立ち上げなどの検討を行った。

- ・協議体の運営

	地区	開催数	延参加者数	主なテーマ
第1層協議体	市全域	1 回	18 人	第 2 層協議体の状況報告、地域課題の検討
第2層協議体	高 瀬	26 回	158 人	地域の担い手不足、孤立化、居場所について
	山 本	20 回	157 人	通い・居場所について
	三 野	28 回	559 人	地区防災、世代間・多文化交流について
	豊 中	20 回	164 人	ボランティア、後継者不足について
	詫 間	25 回	304 人	海岸清掃・海ごみ問題、居場所について
	仁 尾	15 回	98 人	移動手段、世代間交流について
	財 田	15 回	175 人	交通手段、買い物について

- ・第2層協議体伴走的支援事例(詫間町大浜地区)

コロナ禍で衰退した大浜地区の住民主体の活動を再構築するため、市地域戦略課や社協と連携し、課題抽出から新活動の立ち上げまでの伴走支援を行った。他地域へ展開可能な「地域づくりモデル」の確立を目的とする。

【開催期間・回数】 令和 7 年 6 月～令和 8 年 2 月まで計 7 回開催

【内容の詳細】 全 7 回の意見交換会のうち、5 回目から 7 回目にかけては、実際に「プレサロン」を体験し、具体的な活動イメージを醸成した。

【参加者数】 延べ 80 人(実参加者 38 人)

【効果】 意見交換会を通じて地域の課題が可視化され、住民の当事者意識が向上した。「多世代が交流できる居場所」への具体的なニーズが明らかになり、現在は住民の代表者が自治会等の各団体と連携し、活動開始に向けた具体的な協議・調整が進むなど、主体的な体制が構築された。

② 介護予防ボランティア養成講座

地域高齢者の見守りやサービス B 等の担い手育成を目的に、介護予防ボランティア養成講座を開催した。内容は、社協や包括による制度・認知症の講義に加え、専門職から体操や緊急時対応等の実技を学ぶ構成とし、実践的なスキル習得を支援した。特に今年度は専門学校との連携により、多世代の住民が参加する機会となり、地域全体で高齢者を支える基盤づくりを強化することができた。

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
回 数	1 回	1 回	—	1 回	1 回
参加実人数	10 人	5 人	—	3 人	40 人

③ 介護予防ボランティアフォローアップ研修

目的 介護予防ボランティアの人材育成や情報交換を実施。

内容 「ボランティア活動にも活かせる療法的音楽活動のススメ」

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
回 数	—	1 回	2 回	2 回	1 回
参加実人数	—	15 人	31 人	30 人	22 人

(6) 認知症総合支援事業(重点)

① 認知症初期集中支援推進事業

目的 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

内容 認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師の指導の下、複数の専門職で認知症が疑われる人(家族の訴え等による)や認知症の人及びその家族を訪問し、観察・評価を行い、初期支援を包括的、集中的に実施した。

支援チームは三豊市立西香川病院認知症疾患医療センターに委託して実施。

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
ケース	3 ケース	1 ケース	4 ケース	5 ケース	4 ケース
訪問回数	9 回	0 回	16 回	18 回	23 回
チーム員会議	2 回	0 回	4 回	7 回	3 回

② 認知症地域支援・ケア向上事業

目的 医療・介護の連携強化等により、地域の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。

内容

認知症に関する相談	延相談件数 823 件（前年度 539 件）
もの忘れ相談会	毎月 1 回 相談者数 20 人(内新規相談者 12 人)
つなぐ会 (認知症当事者と その家族のつどい)	・認知症の本人と家族が集い、専門職からの講話や日常生活の 悩み等の情報交換を行う場を設け、本人の意欲向上及び家族 の負担感の軽減を図る。 延参加者数 95 人
かがわ認知症予防月間 (6 月・9 月イベント)	・認知症専門医による「新しい認知症観」普及啓発講演会の開催 (6/28 開催) 参加者 157 人 講師:三豊市立西香川病院 院長 大塚 智丈氏 ・図書館やゆめタウンみとよ等で認知症の啓発パネルを設置

【認知症対応力向上を図るための支援事業】

目的 介護保険施設等職員の認知症への理解や対応力を高め、認知症ケアの向上を図る。

内容 介護保険施設等での処遇困難事例について、西香川病院認知症疾患医療センターの
アドバイザーを交え事例検討を行う。

令和 7 年度は、利用希望施設なし。

【認知症カフェ(オレンジかふえ)事業】

目的 認知症の人及びその家族、地域住民、専門職等の誰もが気軽に集うことができる場を
設置することにより、認知症について地域住民の理解を深め、認知症の人及びその家
族が地域で孤立することを防ぎ、共に支えあえる地域づくりを推進する。

内容 ・認知症の人及びその家族、地域住民、専門職等の交流の場を提供する。
・認知症についての相談、情報提供、助言等の実施に関すること。
・認知症についての正しい知識の普及及び啓発に関すること。

認知症カフェ - 令和 7 年度実績

	かふえ名称	委託先	開催回数	参加者数(延べ)
1	みんなのカフェ	合同会社ハートオブナーシング	11 回	137 人
2	おいでまい	四国学院大学専門学校	12 回	200 人
3	おれんじドア結	おれんじドア「結」	12 回	180 人
4	みの	みの元気塾	12 回	131 人
5	Café とよなか	社会福祉法人 豊中福社会	12 回	145 人
6	りぼん	若年認知症家族会りぼん	12 回	117 人
7	あわしまカフェ	あわしまカフェ運営	8 回	90 人
8	なごみ	オレンジかふえ なごみ	12 回	371 人
9	阿須波	オレンジかふえ 阿須波	12 回	138 人

それぞれのカフェが参加者に合わせた講話、創作活動、個別相談対応等を実施することにより、日々の悩みを解決するヒントが得られると利用者の満足度向上に繋がっている。「おれんじドア結」と「みの」は、まちづくり推進隊の解散に伴い、下半期から委託先が任意団体へと変更になった。

③ 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業

【認知症サポーター等養成事業】

目的 認知症の人やその家族を地域の中で支える人材の育成。

内容 県で養成されたキャラバンメイトが中心となり、認知症の理解や対応について学校やサロン、地区組織、職域等の団体に向けて出前講座を実施した。認知症サポーター養成講座の一部を社協へ委託。



年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
メイト数	111 人	111 人	115 人	123 人	134 人
普及回数	13 回	23 回	26 回	39 回	36 回
参加延人数	293 人	546 人	639 人	889 人	815 人
内児童生徒数	197 人	406 人	543 人	611 人	621 人

【認知症サポーターステップアップ講座】

認知症サポーター養成講座の受講者を対象に認知症サポーターステップアップ講座を実施。認知症の人を支える仕組み作り(チームオレンジ)を学び、ボランティア活動について意見交換を行った。

月 日	内 容	参加者数
11 月 12 日	市内のオレンジかふえの紹介 オレンジかふえでのボランティア希望者とのマッチング	20 人
令和 8 年 3 月 12 日	認知症サポーターとチームオレンジについて MCI(軽度認知障害)について正しく知ろう 講師:橋本病院 看護師 宮本郁子氏	26 人

【チームオレンジの整備・支援】

目的 認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援とを繋ぐ仕組みを整備し、その運営を支援する。

内容 認知症の人を支える仕組み(チームオレンジ)の立ち上げと運営支援を行う。令和 7 年度は、おれんじドア「結」の認定を行うとともに、市内 2 チームとなったチームオレンジの活動支援を行った。



(7) 在宅医療・介護連携推進事業

目的 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護の関係者が連携し、包括的かつ継続的な支援を一体的に提供する必要がある。そのために地域の医療と介護の関係機関との連携体制の構築を推進する。

① 在宅医療・介護連携推進協議会

日 時 令和 8 年 1 月 29 日(木)13:30~14:30

場 所 みとよ未来創造館 会議室 A・B

協議事項 (1)在宅医療・介護連携が求められる背景及び事業目的について
(2)事業の進捗状況及び今後の方向性について

② 在宅医療・介護連携支援センターの運営

在宅医療・介護連携支援センターは直営で運営しており、包括内に相談窓口を設置している。市民又は医療・介護関係者等からの在宅医療や在宅介護に関する相談、入退院又は転院に関する相談に応じ、本人及び家族の意向を踏まえた医療機関や介護サービス事業所等の情報提供を実施した。

相談業務実績 相談件数:延べ 561 件

③ 多職種連携のための勉強会・研修会の実施

月 日	内 容	参加者数
6 月 5 日	・情報提供「三豊市在宅医療・介護連携推進事業今年度計画について」 ・講話「訪問看護と多職種の連携について」	39 人
8 月 7 日	障がい福祉サービス、支援制度について	36 人
10 月 2 日	身寄りのない高齢者の支援について考える 「金銭管理と意思決定支援について」	26 人
12 月 4 日	人生の最終段階にあり心肺蘇生を望まない心肺停止傷病者への救急隊活動について	30 人
2 月 5 日	再入院しないための支援 在宅生活を支えるリハビリテーション	35 人

参加延人数 166 人

(8) 家族介護支援事業

① 家族介護用品支給事業

目的 在宅介護の推進と家族の介護に対する経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者福祉の向上に資する。

内容 要介護 4 または 5 の要介護者と同居し、在宅において介護している介護者(非課税世帯を対象)に月 6,500 円分を上限とする現物支給を行った。

介護度別支給状況

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
要介護 4	33 件	28 件	32 件	33 件	31 件
要介護 5	20 件	11 件	8 件	7 件	9 件
実人数	53 件	39 件	40 件	40 件	40 件

② 家族介護教室事業

目的 在宅のねたきりや認知症等の高齢者を介護している家族の身体的又は精神的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図る。

内容 介護に関する知識や技術を学び、同じ立場の者同士が悩みや体験を打ち明け、共感し情報交換できる場を市内の実施可能な団体へ委託し開催する。

月 日	内 容	委託先	参加者数
6 月 22 日	心と体の若返り教室 若返り体操、脳トレグッズ作り等	しのはら	31 人
9 月 12 日	あなたのための熱中症対策 ～正しい対策をして元気に夏を乗り切ろう～	とよなか荘	13 人
10 月 25 日	家族みんなの健康づくり 体操棒づくり・棒体操 口と健康のお話・口腔体操	財田町 デイサービスセンター	22 人
12 月 7 日	デイサービスってどんなところ？ 試食、食の大切さなどについてお話等	デイサービスセンター くにち	32 人
令和 8 年 2 月 7 日	認知症について正しく知ろう、 ご本人からの学び	西香川病院	13 人
2 月 20 日	口腔フレイルお口の健康と食のはなし	とよなか荘	11 人

③ 在宅要介護者家族介護手当支給事業

目的 在宅のねたきりや認知症等の高齢者を介護している家族に支援を行い、在宅介護の推進と家族の介護に対する負担の軽減を図る。

内容 要介護 4 または 5 の要介護者と同居し、在宅において介護している介護者に月 1 万円を支給した。(特別障害者手当受給者は対象外)

介護度別支給状況

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
要介護 4	118 件	102 件	92 件	84 件	86 件
要介護 5	65 件	51 件	46 件	34 件	30 件
実人数	183 件	153 件	138 件	118 件	116 件

④ 高齢者あんしん見守りネットワーク推進事業

ア 高齢者あんしん見守りネットワーク推進事業

目的 認知症等により行方不明のおそれのある高齢者が行方不明になった場合に備え、地域の支援を得て早期に発見・保護できるよう関係機関との協力体制を構築することにより、高齢者の安全の確保及び家族等への支援を行う。

内容 協力事業所及び協力員や行方不明のおそれがある高齢者等を事前登録し、行方不明者が生じたときは、協力事業所等に情報を配信し、早期発見に努めた。

・登録者の件数等(令和 8 年 3 月 31 日現在)

協力者 277 人

協力事業所 37 事業所

事前登録者 99 人(内新規登録者 19 人) ※在宅 30 人(死亡、転出、入所等を除く)

・行方不明情報提供等

情報提供数 市内 1 件 県内 0 件 県外 35 件

メール配信数 県内 1 件(内:三豊市内 1 件) 県外 0 件

イ「認知症高齢者等支援対象者の情報提供に関する三豊市と三豊警察署との相互連携の推進に係る協定(平成 30 年 12 月 20 日)」に関する取組

目的 行方不明者の早期発見、身元不明迷い人の早期身元確認及び認知症の容態に応じた適時、適切な医療や介護等の提供を目的として連携した取組みを推進する。

内容 三豊市及び三豊警察署が保有する認知症高齢者等に関する情報について共有することにより、行方不明の未然防止、保護、早期治療・対応による心理状況の軽減及び緩和、関係機関との連携・支援につなげた。

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
情報提供件数	42 件	41 件	28 件	29 件	23 件

ウ「認知症高齢者等の情報提供及び支援に関する協定(令和元年 5 月 31 日)」に関する取組

目的 県及び県警が、認知機能の低下を理由に運転免許の取消(自主返納)をした高齢者等のうち支援を希望する人について、市に情報提供を行い、必要な支援につなげる。

内容 運転免許証の取消(自主返納)者のうち支援希望者に対して、包括の職員が訪問等を実施した。

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
情報提供件数	19 件	18 件	16 件	29 件	12 件

【3】介護予防支援(予防給付ケアマネジメント)事業

目的 高齢者が要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で自立した日常生活が続けられるよう本人・家族を中心に、包括的・効率的なサービスが提供されるようマネジメントを行う。

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
介護予防支援 延件数	5,065 件	5,372 件	5,266 件

※要支援 1・2 に認定され予防給付を受ける人が対象。

- ・直営・主任介護支援専門員・介護支援専門員・保健師
- ・委託・居宅介護支援事業所(26 事業所)

別掲

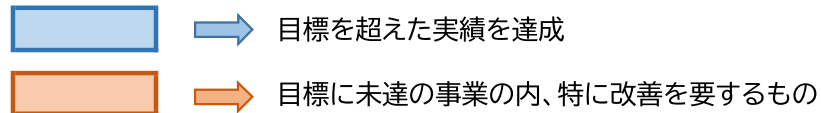
介護予防ケアマネジメント(ケアマネジメント A)及び介護予防支援の件数について

年 度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
認定内訳 (延件数)	要支援 1	3,173 件	3,288 件	3,472 件	3,559 件	3,496 件
	要支援 2	5,243 件	4,994 件	4,924 件	4,880 件	4,552 件
	事業対象者等	332 件	305 件	287 件	260 件	222 件
	計	8,748 件	8,587 件	8,683 件	8,699 件	8,270 件
直 営 (延件数)		3,858 件	3, 854 件	4,109 件	4,201 件	3,974 件
委 託 (延件数)		4,992 件	4,793 件	4,639 件	4,411 件	4,307 件

※事業対象者とは、基本チェックリストにより生活機能の低下が認められた者である。

※ケアマネジメントAは、要支援 1・2 に認定された者又は事業対象者で通所介護と訪問介護のみを利用するものが対象。

6. 三豊市高齢者福祉計画第9期介護保険事業計画 取組進捗評価



(1) 総合相談支援業務

指標		令和7年度		改善策・目標見直し
		目標値	実績	
総合相談支援事業	実人数	1,230	1,934	目標値の約1.57倍に増加。今後も相談数は増加すると予測される。
	延件数	2,550	3,694	重複課題や他機関との連携により、延件数が増加。相談体制を維持する。

(2) 地域ケア会議の実施

指標		令和7年度		改善策・目標見直し
		目標値	実績	
地域ケア会議 (推進会議)	開催件数	1	1	計画どおり。関係機関の連携、課題解決の協議を深める。
地域ケア会議 (個別会議)	開催件数	7	7	ケアマネジャーとの連携により、自立支援や地域の協力が必要なケースについて、積極的に検討する機会を設ける。

(3) 生活支援体制の整備

指標		令和7年度		改善策・目標見直し
		目標値	実績	
第1層協議体の開催	回数	1	1	計画どおり。地域ケア会議に合わせて、第1層協議体を実施。
介護予防サポーターの登録	登録者数	320	87	登録者へのアンケートを実施するなどして登録継続について整理。新規登録者を増やし、活動とのマッチングを図る。

(4) 地域における見守り体制の充実

指標		令和7年度		改善策・目標見直し
		目標値	実績	
高齢者あんしん見守りネットワーク協定締結	団体数	11	10	概ね計画どおり

(5) 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

■ 一般介護予防事業

指標		令和7年度		改善策・目標見直し
		目標値	実績	
みとよ元気運動塾	回数	88	77	概ね計画どおり
	参加実人数	400	367	概ね計画どおり
	参加延人数	2,100	2,357	概ね計画どおり
脳きらり教室	回数	70	70	概ね計画どおり
	参加実人数	350	258	今後も引き続き介護予防事業の普及啓発を強化し、周知機会の増加等を図る。
	参加延人数	1,500	1,197	今後も引き続き介護予防事業の普及啓発を強化し、周知機会の増加等を図る。

転倒予防教室(転ばぬ先のステップアップ教室・元気まんてん教室) ※転ばぬ先のステップアップ教室は令和6年度で終了し元気まんてん教室を3会場で実施。 延べ利用人数:838人	回数	44		
	参加実人数	100		
	参加延人数	700		
介護予防ボランティア 養成講座・フォローアップ研修	回数	1	2	概ね計画どおり
	参加人数	20	62	計画値を大きく上回る実績となった。
サロン・集いの場等の 活動支援 (おたっしや出前講座)	回数	51	59	今後も引き続き介護予防事業の普及啓発を強化していく。
	参加人数	710	1,088	今後も引き続き介護予防事業の普及啓発を強化していく。

■ 介護予防ケアマネジメント

指標		令和7年度		改善策・目標見直し
		目標値	実績	
予防給付対象者内訳 (延)	要支援1	3,450	3,496	概ね計画どおり
	要支援2	5,550	4,552	サービス利用に向けて検討する。
	事業対象者	280	222	概ね計画どおり
	計	9,280	8,270	

■ 介護予防・生活支援サービス事業(訪問型サービス)

指標		令和7年度		改善策・目標見直し
		目標値	実績	
介護予防訪問介護相当 サービス利用者数	月平均 利用者数	170	157	概ね計画どおり
生活支援訪問事業 (サービスA)	実人数	2	0	新規対象者とサービスのマッチングを目指す。
生活支援訪問事業 (サービスB)	実人数	-	0	事業の担い手を獲得するための方策を検討していく。
短期集中予防サービス (サービスC)	実人数	5	0	事業の担い手を新たに確保し、新規利用者の獲得に向けた体制を整えた。今後、新規利用者の獲得を図る。

■ 介護予防・生活支援サービス事業(通所型サービス)

指標		令和7年度		改善策・目標見直し
		目標値	実績	
介護予防通所介護相当 サービス利用者数	月平均 利用者数	490	361	概ね計画どおり
生活支援通所事業 (サービスA)	実人数	14	11	概ね計画どおり
生活支援通所事業 (サービスB)	実人数	4	1	新規対象者とサービスのマッチングを目指す。
短期集中予防サービス (サービスC)	実人数	5	0	事業の担い手を新たに確保し、新規利用者の獲得に向けた体制を整えた。今後、新規利用者の獲得を図る。

(6) 医療・介護連携の推進

指標		令和7年度		改善策・目標見直し
		目標値	実績	
保健・医療・福祉等の代表による在宅医療介護連携推進協議会や勉強会の開催	回数	6	5	概ね計画どおり
在宅医療・介護に関する市民向け講座等の開催	回数	7	7	概ね計画どおり

(7) 認知症施策の充実

指標		令和7年度		改善策・目標見直し
		目標値	実績	
認知症サポーターの養成講座	開催数	20	36	中高生や金融機関、事業所等での開催が増えた。今後も周知等を継続する。
認知症サポーターの養成講座への参加	延人数	550	815	開催数の増加に伴い、受講者数も増加した。今後も啓発を継続し、サポーターへの登録者数増加を図っていく。
認知症サポーターのキャラバンメイト	登録者数	5	11	事業所への受講案内の実施に伴い、計画を上回った。今後も継続するとともに、併せて活動の場の精査等を行っていく。
「オレンジかふえ」の開催	件数	9	9	概ね計画どおり
「当事者と家族の会」の開催	回数	12	12	概ね計画どおり

(8) 権利擁護の推進

指標		令和7年度		改善策・目標見直し
		目標値	実績	
成年後見制度についての相談	件数	200	147	概ね計画通り。今後も相談窓口としての機能の周知を図る。
市民後見人養成講座	件数	12	17	第2期市民後見人養成講座を実施。7名の市民後見人が誕生した。また、市民後見人修了者のフォローアップを実施した。

7. 令和7年度三豊市地域包括支援センター歳出決算(見込)概要

介護保険事業特別会計(地域支援事業)

(単位:円)

介護予防・生活支援サービス事業	令和7年度	前年度	増減
介護予防・生活支援サービス事業費	142,664,790	144,997,539	▲ 2,332,749
訪問介護相当サービス	37,402,351	34,518,396	2,883,955
訪問型サービスA	0	0	0
通所介護相当サービス	102,212,334	107,221,553	▲ 5,009,219
通所サービスA	2,694,881	2,936,625	▲ 241,744
通所サービスB	43,700	7,500	36,200
通所サービスC	0	85,480	▲ 85,480
高額介護予防サービス費相当事業	222,959	168,254	54,705
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	88,565	59,731	28,834
介護予防ケアマネジメント事業費	20,842,144	16,658,767	4,183,377
会計年度任用職員給与、負担金	10,824,232	10,315,825	508,407
介護予防ケアマネジメント業務委託料	5,923,200	6,342,942	▲ 419,742
補償金	4,094,712	0	4,094,712
一般介護予防事業	12,868,129	14,270,728	▲ 1,402,599
一般介護予防事業総務費 給与等	10,991,704	12,315,790	▲ 1,324,086
介護予防普及啓発事業	1,876,425	1,954,938	▲ 78,513
審査支払手数料	494,190	505,391	▲ 11,201
合計	176,869,253	176,432,425	436,828

包括的支援事業・任意事業	令和7年度	前年度	増減
包括的支援事業総務費 センターの運営	83,047,052	93,916,151	▲ 10,869,099
総合相談支援事業	8,111,400	1,504,800	6,606,600
権利擁護事業	10,000	10,000	0
包括的・継続的マネジメント事業	10,610	8,370	2,240
介護給付等費用適正化事業	124,600	110,000	14,600
家族介護支援事業	1,973,664	2,221,304	▲ 247,640
その他の任意事業 (成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター 等養成事業、住宅改修支援事業)	3,308,540	2,731,945	576,595
地域ケア会議活用推進事業	48,660	41,320	7,340
在宅医療・介護連携推進事業	307,820	217,483	90,337
認知症総合支援事業	1,261,774	1,168,411	93,363
生活支援体制整備事業	1,917,918	1,761,362	156,556
合計	100,122,038	103,691,146	▲ 3,569,108

介護サービス事業特別会計

居宅介護予防支援事業費	令和7年度	前年度	増減
会計年度任用職員給与等	14,138,908	14,182,761	▲ 43,853
介護予防支援事業委託料	12,013,266	12,649,326	▲ 636,060
補償金	6,753,581	0	6,753,581
合計	32,905,755	26,832,087	6,073,668

8. 令和7年度三豊市介護保険事業特別会計歳入歳出決算(見込)書抄本

(歳入)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	説 明
保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	50,425,982	地域支援事業交付金対象経費の23%
国庫支出金	国庫補助金	調整交付金	現年度分調整交付金	11,447,000	介護予防・日常生活支援総合事業対象経費の6%
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	現年度分	31,617,096	介護予防・日常生活支援総合事業対象経費の20%
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	過年度分	513,994	介護予防・日常生活支援総合事業対象経費の20%(過年度分)
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	現年度分	33,606,111	包括的支援事業・任意事業対象経費の38.5%
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	過年度分	1,034,355	包括的支援事業・任意事業対象経費の38.5%(過年度分)
		介護保険事業費国庫補助金	介護保険事業費国庫補助金	60,000	生活困窮者就労準備支援事業補助金
県支出金	県補助金	県補助金	県補助金	273,000	香川県介護人材確保事業補助金
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	現年度分	19,760,685	介護予防・日常生活支援総合事業対象経費の12.5%
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	過年度分	387,890	介護予防・日常生活支援総合事業対象経費の12.5%(過年度分)
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	現年度分	16,803,055	包括的支援事業・任意事業対象経費の19.25%
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	過年度分	621,780	包括的支援事業・任意事業対象経費の19.25%(過年度分)
支払基金交付金	支払基金交付金	地域支援事業支援交付金	現年度分	48,901,000	介護予防・日常生活支援総合事業対象経費の27%
繰入金	一般会計繰入金	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	現年度分	19,760,685	介護予防・日常生活支援総合事業対象経費の12.5%
		地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	過年度分	387,890	介護予防・日常生活支援総合事業対象経費の12.5%(過年度分)

		地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	現年度分	16,803,055	包括的支援事業・任意事業対象経費の19.25%
		地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	過年度分	621,780	包括的支援事業・任意事業対象経費の19.25% (過年度分)
		その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	21,497,841	地域支援事業交付金の対象とならない経費
諸収入	雑入	雑入	雑入	2,468,092	・通所型介護予防事業 参加負担金 ・介護予防ケアマネジメント事業 財政調整に伴う収入 ・消費税過払に伴う返還金
合 計				276,991,291	

(歳出)

款： 地域支援事業費

(単位：円)

項	目	事業	節	金 額	説 明
介護予防・生活支援サービス事業				163,506,934	
	介護予防・生活支援サービス事業総務費			142,664,790	
		介護予防・生活支援サービス事業総務費		142,353,266	
			役務費	0	手数料 0
			委託料	2,694,881	業務委託料 2,694,881
			負担金、補助及び交付金	139,658,385	負担金 139,614,685 補助金 43,700
		高額介護予防サービス費相当事業		222,959	
			負担金、補助及び交付金	222,959	補助金 222,959
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業		88,565	
			負担金、補助及び交付金	88,565	補助金 88,565
	介護予防ケアマネジメント費			20,842,144	
		介護予防ケアマネジメント事業		20,842,144	
			給料	6,027,600	会計年度任用職員給料 6,027,600
			職員手当等	3,014,246	会計年度任用職員通勤手当 98,400 会計年度任用職員期末手当 1,268,307 会計年度任用職員勤勉手当 1,067,387 会計年度任用職員時間外手当 0 会計年度任用職員退職手当負担金 580,152
			共済費	1,705,346	非常勤補償事務負担金 9,139 社会保険料等 0 会計年度任用職員共済組合負担金 1,620,339 会計年度任用職員共済組合事務費 22,540 会計年度任用職員共済組合追加費用 53,328
			委託料	5,923,200	業務委託料 5,923,200
			負担金、補助及び交付金	77,040	負担金 77,040
			補償、補填及び賠償金 補償金	4,094,712	補償金 4,094,712

項	目	事業	節	金 額	説 明
一般介護予防 事業費	一般介護予防 事業費			12,868,129	
				12,868,129	
	一般介護予防 事業総務費 (人事課)	一般介護予防 事業総務費 (人事課)		6,336,123	
			給料	3,393,600	一般職給料 3,393,600
			職員手当等	1,894,524	通勤手当 99,600
					期末手当 785,477
					勤勉手当 682,819
					退職手当負担金 326,628
			共済費	1,035,999	職員共済組合負担金 990,793
					職員共済組合事務費 11,270
					共済組合追加費用 33,936
			負担金、補助及 び交付金	12,000	負担金 12,000
		一般介護予防 事業総務費		4,655,581	
			給料	2,403,600	会計年度任用職員給 料 2,403,600
			職員手当等	1,275,934	会計年度任用職員 通勤手当 32,400
					時間外勤務手当 75,945
					会計年度任用職員 期末手当 505,757
					会計年度任用職員 勤勉手当 425,637
					会計年度任用職員 時間外手当 4,859
					会計年度任用職員 退職手当負担金 231,336
			共済費	678,690	非常勤補償事務負担 金 3,985
					会計年度任用職員 共済組合負担金 644,043
					会計年度任用職員 共済組合事務費 11,270
					会計年度任用職員 共済組合追加費用 19,392
			旅費	1,320	普通旅費 1,320
			需用費	221,279	消耗品費 38,700
					燃料費 121,244
					修繕料 61,335
			役務費	54,558	通信運搬費 9,790
					手数料 3,200
					自動車損害保険料 41,568
			負担金、補助及 び交付金	12,000	負担金 12,000
			公課費	8,200	公課費 8,200

項	目	事業	節	金 額	說 明
		介護予防普及啓発事業		1,876,425	
			報償費	162,660	報償金 162,660
			需用費	364,995	消耗品費 71,715 印刷製本費 293,280
			役務費	888,000	手数料 888,000
			委託料	336,600	業務委託料 336,600
			使用料及び賃借料	124,170	使用料及び賃借料 124,170
包括の支援事業・任意事業				100,122,038	
	包括の支援事業総務費			83,095,712	
		包括の支援事業総務費（人事課）		77,458,041	
			給料	42,342,600	一般職給料 42,342,600
			職員手当等	22,059,648	扶養手当 819,000 住居手当 474,500 通勤手当 992,000 期末手当 8,771,345 勤勉手当 7,238,607 退職手当負担金 3,764,196
			共済費	12,923,793	職員共済組合負担金 12,368,351 職員共済組合事務費 123,970 共済組合追加費用 431,472
			負担金、補助及び交付金	132,000	負担金 132,000
		包括の支援事業総務費		5,589,011	
			報酬	48,000	非常勤職員報酬 48,000
			職員手当等	1,580,344	時間外勤務手当 1,580,344
			旅費	2,740	費用弁償 1,320 普通旅費 1,420
			需用費	1,196,502	消耗品費 121,449 燃料費 282,111 印刷製本費 549,900 修繕料 243,042
			役務費	238,625	通信運搬費 120,215 手数料 20,500 自動車損害保険料 97,910
			委託料	2,351,800	業務委託料 2,351,800
			使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料 0
			負担金、補助及び交付金	161,000	負担金 161,000
			公課費	10,000	公課費 10,000

項	目	事業	節	金 額	説 明
		地域ケア会議 活用推進事業		48,660	
			報償費	48,000	報償金 48,000
			旅費	660	費用弁償 660
	総合相談支援 事業費	総合相談支援 事業		8,111,400	
				8,111,400	
			委託料	8,111,400	業務委託料 8,111,400
	権利擁護事業 費	権利擁護事業		10,000	
				10,000	
			委託料	10,000	業務委託料 10,000
	包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業費	包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業		10,610	
				10,610	
			報償費	7,860	報償金 7,860
			需用費	2,750	消耗品費 2,750
	任意事業費	介護給付費等 費用適正化事 業		5,406,804	
				124,600	
			報償費	85,000	報償金 85,000
			負担金、補助及 び交付金	39,600	負担金 39,600
		家族介護支援 事業		1,973,664	
			委託料	60,000	業務委託料 60,000
			使用料及び賃借 料	66,000	使用料及び賃借料 66,000
			扶助費	1,846,636	介護扶助費 1,846,636
			補償、補填及び 賠償金	1,028	補償金 1,028
		その他の任意 事業		3,308,540	
			報酬	36,000	非常勤職員 報酬 36,000
			報償費	0	報償金 0
			旅費	2,280	費用弁償 2,280
			需用費	270,160	消耗品費 249,590
					印刷製本費 20,570
			役務費	54,160	通信運搬費 22,660
					手数料 31,500
			委託料	1,688,531	業務委託料 1,688,531
			扶助費	1,257,409	介護扶助費 1,257,409
	在宅医療・介 護連携推進事 業費	在宅医療・介 護連携推進事 業費		307,820	
				307,820	
			報償費	55,000	報償金 55,000
			旅費	1,320	費用弁償 1,320
			需用費	239,800	印刷製本費 239,800
			補償、補填及び 賠償金	11,700	補償金 11,700

項	目	事業	節	金 額	説 明	
その他諸費	生活支援体制 整備事業費			1,917,918		
		生活支援体制 整備事業費		1,917,918		
			報償費	15,000	報償金	15,000
			役務費	0	手数料	0
			委託料	1,902,918	業務委託料	1,902,918
	認知症総合支 援事業費			1,261,774		
		認知症総合支 援事業費		1,261,774		
			報償費	20,860	報償金	20,860
			需用費	21,670	消耗品費	21,670
			役務費	68,000	手数料	68,000
			委託料	1,151,244	業務委託料	1,151,244
						494,190
	審査支払手数 料			494,190		
		審査支払手数 料		494,190		
			役務費	494,190	手数料	494,190
合 計				276,991,291		

9. 令和7年度三豊市介護サービス事業特別会計歳入決算(見込)書抄本

(歳入)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	説 明
サービス収入	介護給付費収入	居宅サービス計画費収入	居宅介護予防サービス計画費収入	23,868,780	
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	9,036,975	
合 計				32,905,755	

(歳出)

款： サービス事業費

(単位：円)

項	目	事業	節	金 額	説 明	
居宅介護予防 支援事業費				32,905,755		
	居宅介護予防 支援事業費	居宅介護予防 支援事業		32,905,755		
				32,905,755		
			給料	8,790,000	会計年度任用職員給料 8,790,000	
			職員手当等	3,287,860	会計年度任用職員 通勤手当	98,400
					会計年度任用職員 期末手当	1,424,483
					会計年度任用職員 勤勉手当	1,199,495
					会計年度任用職員 退職手当負担金	565,482
					共済費	2,025,048
			社会保険料等	717,502		
			会計年度任用職員共 済組合負担金	1,249,577		
			会計年度任用職員共 済組合事務費	22,210		
			会計年度任用職員共 済組合追加費用	29,088		
			旅費	0	普通旅費	0
			委託料	12,013,266	業務委託料	12,013,266
負担金、補助及 び交付金	36,000	負担金	36,000			
補償、補填及び 賠償金 補償金	6,753,581	補償金	6,753,581			
合 計				32,905,755		

Ⅱ 令和 8 年度三豊市地域包括支援センター事業計画

1. 高齢者人口の状況

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

住基人口	65 歳以上人口	75 歳以上人口	高齢化率
59,254 人	22,120 人	13,499 人	37.3%

2. 第 1 号被保険者認定状況

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

	事業対象者	要支援	要介護
人数	54 人	1,189 人	3,156 人
認定率	0.2%	5.4%	14.3%

3. 地域包括支援センター職員構成

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

職 種	人数	備 考
保健師	5	内 1 名 南部高齢者サポート 内 1 名 北部高齢者サポート
主任介護支援専門員	2	
社会福祉士	4	内 1 名 南部高齢者サポート 内 1 名 北部高齢者サポート
理学療法士	1	
介護支援専門員	4	内 4 名 会計年度任用職員
事務	2	内 1 名 会計年度任用職員 内 1 名 育児休業中
合計	18	

4. 令和 8 年度事業計画

地域支援事業

【1】介護予防・日常生活支援総合事業

(1)介護予防・生活支援サービス事業

- ① 訪問型サービス
- ② 通所型サービス
- ③ 介護予防ケアマネジメント

(2)一般介護予防事業(重点)

- ① みとよ元気運動塾
- ② 元気まんてん教室
- ③ 脳きらり教室
- ④ その他普及事業
 - ・おたっしゃ出前講座
 - ・広報みとよ「おたっしゃだより」掲載
 - ・「みとよ元気体操」普及啓発



▲体鍛えるんジャー

【2】包括的支援事業・任意事業

(1)総合相談支援事業

- ①総合相談支援
- ②高齢者実態把握事業

(2)権利擁護業務(高齢者虐待、成年後見制度等)

- ① 成年後見制度の活用促進
 - ・三豊市市民後見人フォローアップ(三豊市社会福祉協議会へ委託)
 - ・三豊市成年後見制度利用促進審議会
 - ・成年後見制度等普及啓発講演会
- ② 高齢者虐待への対応
 - ・高齢者虐待防止研修の開催
 - ・困難事例への対応

(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- ① 介護支援専門員研修会
年 3 回予定
- ② 主任介護支援専門員勉強会
年 3 回予定
- ③ 随時の指導及び助言

(4)地域ケア会議活用推進事業

- ① 代表者会議 1 回
- ② 個別会議 随時

(5)生活支援体制整備事業

- ① 協議体にて、地域の課題や解決方法の検討
- ② 介護予防ボランティア養成講座
- ③ 介護予防ボランティアフォローアップ研修

(6) 認知症総合支援事業（重点）

- ① 認知症初期集中支援推進事業
- ② 認知症地域支援・ケア向上事業
 - ・認知症対応力向上を図るための支援事業
 - ・認知症カフェ(オレンジかふえ)事業
 - ・もの忘れ相談会
 - ・認知症当事者と家族の会(つなぐ会)
- ③ 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業
 - ・認知症サポーター養成講座
 - ・認知症サポーターステップアップ講座
 - ・チームオレンジの整備・支援



(7)在宅医療・介護連携推進事業

- ① 在宅医療・介護連携推進協議会 1 回
- ② 在宅医療・介護連携支援センターの運営
- ③ 多職種連携のための勉強会・研修会の実施
- ④ ACP の普及啓発

※ ACP…Advance Care Planning

将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、本人を主体に、そのご家族や近い人、医療・ケアチームが、繰り返し話し合いを行い、本人による意思決定を支援する取り組み。

(8)家族介護支援事業

- ① 家族介護用品支給事業
- ② 家族介護教室事業
- ③ 在宅要介護者家族介護手当支給事業
- ④ 高齢者あんしん見守りネットワーク推進事業
- ⑤ あんしん通報サービス事業

【3】 予防給付ケアマネジメント事業

要支援 1・2 に認定され予防給付を受ける人が対象

- ・直営・・・主任介護支援専門員・介護支援専門員・保健師
- ・委託・・・居宅介護支援事業所(26 事業所)

※ 別紙参照

※ 令和 8 年度は、 部分の事業について強化していく。

5. 令和8年度三豊市地域包括支援センター歳出予算概要

一般会計(成年後見制度利用促進事業)

(単位:千円)

成年後見制度利用促進事業	令和8年度	前年度	増減
成年後見制度利用促進事業費	388	0	388
成年後見制度利用促進審議会	45	0	45
成年後見制度利用促進体制整備事業	120	0	120
市民後見人養成支援事業	223	0	223
合計	388	0	388

※ 令和8年度より介護保険事業特別会計より移動

介護保険事業特別会計(地域支援事業)

介護予防・生活支援サービス事業	令和8年度	前年度	増減
介護予防・生活支援サービス事業費	153,549	157,445	▲ 3,896
訪問介護相当サービス	39,689	36,780	2,909
訪問型サービスA	132	120	12
訪問型サービスB	82	129	▲ 47
訪問型サービスC	91	10	81
通所介護相当サービス	109,464	116,115	▲ 6,651
通所サービスA	3,302	3,381	▲ 79
通所サービスB	82	65	17
通所サービスC	233	307	▲ 74
高額介護予防サービス費相当事業	333	348	▲ 15
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	141	190	▲ 49
介護予防ケアマネジメント事業費	18,026	17,656	370
会計年度任用職員給与、負担金	11,019	10,552	467
介護予防ケアマネジメント業務委託料	6,830	7,104	▲ 274
補償金	177	0	177
一般介護予防事業	14,046	13,089	957
一般介護予防事業総務費 給与等	11,844	10,895	949
介護予防普及啓発事業	2,202	2,194	8
審査支払手数料	540	553	▲ 13
合計	186,161	188,743	▲ 2,582

包括的支援事業・任意事業	令和8年度	前年度	増減
包括的支援事業総務費 センターの運営	91,380	96,138	▲ 4,758
総合相談支援事業	1,505	8,112	▲ 6,607
権利擁護事業	60	60	0
包括的・継続的マネジメント事業	19	20	▲ 1
介護給付等費用適正化事業	208	160	48
家族介護支援事業	2,190	2,203	▲ 13
その他の任意事業 (成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター 等養成事業、住宅改修支援事業)	3,070	4,090	▲ 1,020
地域ケア会議活用推進事業	64	64	0
在宅医療・介護連携推進事業	213	358	▲ 145
認知症総合支援事業	1,535	1,529	6
生活支援体制整備事業	1,871	1,871	0
合計	102,115	114,605	▲ 12,490

介護サービス事業特別会計

居宅介護予防支援事業費	令和8年度	前年度	増減
会計年度任用職員給与等	14,507	14,569	▲ 62
介護予防支援事業委託料	12,654	12,666	▲ 12
補償金	304	0	304
合計	27,465	27,235	230

6. 令和8年度三豊市一般会計歳入歳出予算書抄本

(歳入)

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	説 明
国庫支出金	国庫補助金	民生費 国庫補助金	社会福祉費 国庫補助金	60	生活困窮者就労準備支援事業補助金
県支出金	県補助金	民生費 県補助金	社会福祉費 県補助金	167	香川県介護人材確保事業補助金
合 計				227	

(歳出)

款： 民生費

(単位：千円)

項	目	事業	節	金 額	説 明	
社会福祉費	老人福祉費			388		
		成年後見制度 利用促進事業		388		
			報酬	40	成年後見制度利用促 進審議会委員報酬	40
			旅費	5	その他費用弁償	5
			委託料	343	事業委託費	343
合 計				388		

7. 令和8年度三豊市介護保険事業特別会計歳入歳出予算書抄本

(歳入)

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	説 明
保険料	介護保険料	第1号被保険者 保険料	現年度分 特別徴収保険料	61,761	地域支援事業交付金対 象経費の23%
国庫支出金	国庫補助金	調整交付金	現年度分 調整交付金	11,126	介護予防・日常生活支 援総合事業対象経費の 6%
		地域支援事業交付 金（介護予防・日 常生活支援総合事 業）	現年度分	37,088	介護予防・日常生活支 援総合事業対象経費の 20%
		地域支援事業交付 金（介護予防・日 常生活支援総合事 業以外）	現年度分	35,085	包括的支援事業・任意 事業対象経費の38.5%
県支出金	県補助金	地域支援事業交付 金（介護予防・日 常生活支援総合事 業）	現年度分	23,180	介護予防・日常生活支 援総合事業対象経費の 12.5%
		地域支援事業交付 金（介護予防・日 常生活支援総合事 業以外）	現年度分	17,542	包括的支援事業・任意 事業対象経費の 19.25%
支払基金 交付金	支払基金交付金	地域支援事業支援 交付金	現年度分	50,069	介護予防・日常生活支 援総合事業対象経費の 27%
繰入金	一般会計繰入金	地域支援事業繰入 金（介護予防・日 常生活支援総合事 業）	現年度分	23,180	介護予防・日常生活支 援総合事業対象経費の 12.5%
		地域支援事業繰入 金（介護予防・日 常生活支援総合事 業以外）	現年度分	17,542	包括的支援事業・任意 事業対象経費の 19.25%
		その他一般会計繰 入金	職員給与費等 繰入金	11,182	地域支援事業交付金の 対象とならない経費
諸収入	雑入	雑入	雑入	521	参加負担金 ・通所型介護予防事業
合 計				288,276	

(歳出)

款： 地域支援事業費

(単位：千円)

項	目	事業	節	金 額	説 明
介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・生活支援サービス事業総務費			171,575	
				153,549	
		介護予防・生活支援サービス事業総務費		153,075	
			役務費	8	手数料 8
			委託料	3,750	業務委託料 3,750
			負担金、補助及び交付金	149,317	負担金 149,153 補助金 164
		高額介護予防サービス費相当事業		333	
			負担金、補助及び交付金	333	333
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業		141	
			負担金、補助及び交付金	141	141
	介護予防ケアマネジメント費			18,026	
		介護予防ケアマネジメント事業		18,026	
			給料	6,028	会計年度任用職員給料 6,028
			職員手当等	3,030	会計年度任用職員通勤手当 99
					会計年度任用職員期末手当 1,269
					会計年度任用職員勤勉手当 1,068
					会計年度任用職員時間外勤務手当 13
					会計年度任用職員退職手当負担金 581
			共済費	1,857	非常勤補償事務負担金 10
					会計年度任用職員共済組合負担金 1,760
					会計年度任用職員共済組合事務費 23
					会計年度任用職員共済組合追加費用 64
			委託料	6,830	業務委託料 6,830
			負担金、補助及び交付金	104	負担金 104
			補償、補填及び賠償金	177	補償金 177

項	目	事業	節	金 額	説 明
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業総務費 (人事課)		14,046	
				14,046	
				6,913	
			給料	3,357	一般職給料 3,357
			職員手当等	2,478	扶養手当 156
					住居手当 324
					通勤手当 100
					期末手当 777
					勤勉手当 654
					退職手当負担金 467
			共済費	1,066	職員共済組合負担金 984
					職員共済組合事務費 12
					共済組合追加費用 70
			負担金、補助及び交付金	12	負担金 12
		一般介護予防事業総務費		4,931	
			給料	2,481	会計年度任用職員給料 2,481
			職員手当等	1,312	会計年度任用職員通勤手当 33
					時間外勤務手当 75
					会計年度任用職員期末手当 522
					会計年度任用職員勤勉手当 440
					会計年度任用職員時間外勤務手当 3
					会計年度任用職員退職手当負担金 239
			共済費	731	非常勤補償事務負担金 4
					会計年度任用職員共済組合負担金 690
					会計年度任用職員共済組合事務費 12
					会計年度任用職員共済組合追加費用 25
			旅費	3	普通旅費 3
			需用費	319	消耗品費 39
					燃料費 152
					修繕料 128
			役務費	68	通信運搬費 11
					手数料 12
					自動車損害保険料 45
			負担金、補助及び交付金	12	負担金 12
			公課費	5	公課費 5

項	目	事業	節	金 額	説 明
		介護予防普及 啓発事業		2,202	
			報償費	256	報償金 256
			需用費	605	消耗品費 213 印刷製本費 392
			役務費	831	手数料 831
			委託料	337	業務委託料 337
			使用料及び賃借料	173	使用料及び賃借料 173
				102,115	
包括の支援事業・任意事業	包括の支援事業総務費			91,444	
		包括の支援事業総務費（人事課）		86,287	
			給料	46,035	一般職給料 46,035
			職員手当等	25,648	扶養手当 996 住居手当 582 通勤手当 1,095 期末手当 10,191 勤勉手当 8,528 退職手当負担金 4,256
			共済費	14,460	職員共済組合負担金 13,824 職員共済組合事務費 136 共済組合追加費用 500
			負担金、補助及び交付金	144	負担金 144
		包括の支援事業総務費		5,093	
			報酬	120	非常勤職員報酬 120
			職員手当等	1,050	時間外勤務手当 1,050
			旅費	18	費用弁償 3 普通旅費 15
			需用費	1,677	消耗品費 136 燃料費 368 印刷製本費 776 修繕料 397
			役務費	428	通信運搬費 271 手数料 36 自動車損害保険料 121
			委託料	1,551	業務委託料 1,551
			使用料及び賃借料	22	使用料及び賃借料 22
			負担金、補助及び交付金	205	負担金 205
			公課費	22	公課費 22
		地域ケア会議活用推進事業		64	
			報償費	60	報償金 60
			旅費	4	費用弁償 4

項	目	事業	節	金 額	説 明
	総合相談支援事業費			1,505	
		総合相談支援事業		1,505	
			委託料	1,505	業務委託料 1,505
	権利擁護事業費			60	
		権利擁護事業		60	
			委託料	60	業務委託料 60
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			19	
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		19	
			報償費	19	報償金 19
	任意事業費			5,468	
		介護給付費等費用適正化事業		208	
			報償費	168	報償金 168
			負担金、補助及び交付金	40	負担金 40
		家族介護支援事業		2,190	
			需用費	26	印刷製本費 26
			委託料	70	業務委託料 70
			使用料及び貸借料	66	サーバ使用料 66
			扶助費	2,028	介護扶助費 2,028
		その他の任意事業		3,070	
			報償費	21	報償金 21
			需用費	254	消耗品費 254
			役務費	187	通信運搬費 61 手数料 126
			委託料	1,723	業務委託料 1,723
			扶助費	885	介護扶助費 885
	在宅医療・介護連携推進事業費			213	
		在宅医療・介護連携推進事業費		213	
			報償費	199	報償金 199
			旅費	2	費用弁償 2
			需用費	12	消耗品費 12
	生活支援体制整備事業費			1,871	
		生活支援体制整備事業費		1,871	
			委託料	1,871	業務委託料 1,871
	認知症総合支援事業費			1,535	
		認知症総合支援事業費		1,535	
			報償費	32	報償金 32
			需用費	30	消耗品費 30
			役務費	78	手数料 78
			委託料	1,395	業務委託料 1,395

項	目	事業	節	金 額	説 明
その他諸費				540	
	審査支払手数料			540	
		審査支払手数料		540	
			役務費	540	手数料 540
合 計				288,276	

8. 令和8年度三豊市介護サービス事業特別会計歳入歳出予算書抄本

(歳入)

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	説 明
サービス収入	介護給付費収入	居宅サービス 計画費収入	居宅介護予防サービ ス計画費収入	20,160	
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	7,305	
合 計				27,465	

(歳出)

款： サービス事業費

(単位：千円)

項	目	事業	節	金 額	説 明	
居宅介護予防 支援事業費	居宅介護予防 支援事業費			27,465		
		居宅介護予防 支援事業		27,465		
			給料	8,790	会計年度任用職員給料	8,790
			職員手当等	3,516	会計年度任用職員通勤手当	333
					会計年度任用職員期末手当	1,421
					会計年度任用職員勤勉手当	1,196
					会計年度任用職員退職手当負担金	566
					共済費	2,163
			社会保険料等	733		
			雇用保険	31		
			会計年度任用職員共済組合負担金	1,337		
			会計年度任用職員共済組合事務費	23		
			会計年度任用職員共済組合追加費用	32		
			旅費	2	普通旅費	2
			委託料	12,654	業務委託料	12,654
負担金、補助及び交付金	36	負担金	36			
補償、補填及び賠償金	304	補償金	304			
合 計				27,465		

Ⅲ 地域包括支援センターにおける介護予防支援等業務の委託について

1. 概要

地域包括支援センターは、指定介護予防支援業務等のうち一部を指定居宅介護支援事業所に委託することができ、その委託には、公正・中立性を確保する観点から地域包括支援センター等運営協議会において、議を経ることとされている。

ついては、令和7年度に追加委託した事業所及び令和8年度に新規委託を行った事業所について、承認をいただきたいものである。

※ 委託を行った場合でもサービス提供に係る責任主体は、三豊市地域包括支援センターであるため、介護予防サービス計画等の内容や当該評価について適切であることを確認したうえで介護予防支援の方針等を決定するものとする。

2. 追加事業所（R7.6月～R8.5月）

(1) 令和7年度追加委託事業所（新規のみ）

所在地	事業所名	法人名	年間延件数(件)
大阪府大阪市	居宅介護支援事業所 桔梗苑	医療法人 医方会	2
(選定理由)			
利用者が大阪市の介護施設にてショートステイの利用を開始した。当該施設と同法人が運営する居宅介護支援事業所にケアマネジメントを委託することにより、密接に連携したサービスの提供を図った。			

(2) 令和8年度新規委託事業所

所在地	事業所名	法人名	年間延件数(件)
香川県綾歌郡	ケアプランRe:Make	株式会社 彩	11
(選定理由)			
要介護認定を受けていた利用者が要支援認定に変更となった。同じ事業所にケアマネジメント業務を委託することにより、利用者の心身の状況に精通した事業所が継続してサービスを提供することができるため。			

※ 令和8年度の「年間延件数」は、見込件数である。

令和8年度予防給付ケアマネジメント事業委託先事業者一覧

番号	所在地	名称	代表者職指名
1	香川県三豊市高瀬町上高瀬字原429番地5	医療法人社団純心会 居宅介護支援事業所愛の手湯ったり	理事長 前田 純
2	香川県三豊市詫間町松崎2780番地426	医療法人社団愛有会 岩崎居宅介護支援事業所	岩崎 泰憲
3	香川県三豊市高瀬町比地514番地2	株式会社HOT おりーぶケアプランセンター	代表取締役 前川 左地代
4	香川県三豊市豊中町下高野1091番地	株式会社ヘルシーエイジング	代表取締役 荻田 千代子
5	香川県三豊市三野町大見甲4447-1	グデオカ株式会社 ぐっでい居宅介護支援事業所	代表取締役 有本 信彦
6	香川県三豊市山本町財田西276番地	医療法人社団しのはら医院 居宅介護支援センターしのはら	理事長 篠原 豊彦
7	香川県善通寺市生野町1658番地1	株式会社スフィード	代表取締役 石原 慎一
8	香川県観音寺市植田町1930	医療法人社団メディカルクラブ大興和 大興和居宅介護支援事業所	理事長 池田 宣聖
9	香川県三豊市詫間町詫間2073番地	株式会社たくま福祉サービス	代表取締役社長 安藤 芳徳
10	香川県三豊市詫間町詫間7732番地60	社会福祉法人詫間福祉会	理事長 三宅 博
11	香川県三豊市豊中町笠田竹田697番地1	社会福祉法人豊中福祉会	理事長 井下 謙司
12	香川県三豊市仁尾町仁尾辛42番地3	社会福祉法人仁尾福祉会	理事長 安藤 強
13	香川県三豊市高瀬町上高瀬1883番地1	特定非営利活動法人にこにこ三豊 にこにこ三豊居宅介護支援事業所	理事 汐見 美根子
14	香川県坂出市加茂町633番地1	医療法人西山記念会	理事長 西山 直志
15	香川県観音寺市柞田町甲43-1	株式会社日協堂医療器 居宅介護支援事業所日協堂	代表取締役 喜井 規光
16	香川県三豊市山本町財田西902番地1	医療法人社団和風会	理事長 橋本 康子
17	徳島県板野郡松茂町広島字北川向貳ノ越99番地2	株式会社共生バックアップシステム	代表取締役 佐藤 道太
18	香川県善通寺市善通寺町1845番地3	株式会社栄光	代表取締役 染谷 義生
19	香川県三豊市三野町吉津甲605番地2	株式会社せとうち福祉サービス	代表取締役社長 白井 延明
20	香川県三豊市三野町大見乙91番地8	社会福祉法人三野福祉会	理事長 香川 秋訓

21	香川県三豊市山本町辻2210番地	社会福祉法人慶生会 ふたな荘老人介護支援センター	理事長 大西 藤子
22	福岡県福津市中央6丁目11番12号	特定非営利活動法人福岡ゆーあいの会	理事長 猿渡 健彦
23	香川県丸亀市城東町2-6-43	有限会社ケイファミ ケアフファミ指定居宅介護支援事業所	代表取締役 大石 勝彦
24	香川県仲多度郡まんのう町買田221-3	医療法人圭良会 居宅介護支援事業所いこいの郷	理事長 森 伊津子
25	香川県三豊市高瀬町比地中2986番地3	三豊市立西香川病院居宅介護支援事業所	三豊市長 山下 昭史
26	香川県綾歌郡綾川町陶3259番地4	株式会社 彩	代表取締役 山田 孝昭

IV- i . 地域密着型サービスについて

1. 三豊市地域密着型事業所の登録状況（R8.5.1現在）

① 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（特別養護老人ホーム）	3 事業所	詳細情報は裏面参照
② 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	9 事業所	
③ 地域密着型特定施設入居者生活介護	1 事業所	
④ 認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）	3 事業所	
⑤ 地域密着型通所介護（デイサービス）	1 6 事業所	
⑥ 小規模多機能型居宅介護	3 事業所	
⑦ 看護小規模多機能型居宅介護	1 事業所	
合計： 3 6 事業所		※前年度 3 6 事業所

2. 新規指定・指定更新・開設予定事業所について

(1) 新規指定事業所 無し

(2) 指定更新事業所 3 事業所

No.	事業所番号	事業所名称	申請者	所在地	管理者	指定更新日	指定満了日	備考
1	3770800542	デイサービス ゆめクラブ	株式会社 セとうち福祉サービス	三野町吉津甲537番地2	森 修一	R7. 11. 15	R13. 11. 14	
2	3790800027	小規模多機能ホーム あいあい	医療法人社団 純心会	仁尾町仁尾辛42番地18	川口 智美	R7. 11. 18	R13. 11. 17	
3	3790800076	地域密着型特別養護老人ホーム おおはま荘	社会福祉法人 詫間福祉会	詫間町大浜甲1841番地2	安藤 和師	R8. 2. 15	R14. 2. 14	

(3) 開設予定事業所 無し

3. 令和7年度運営指導について

No.	実地指導日	事業所名称	法人名称	実施結果
1	R7. 9. 26	グループホーム 高瀬	有限会社 オバタ	口頭指導のみ
2	R7. 10. 30	にこにこ三豊デイサービス	特定非営利活動法人 にこにこ三豊	文書による改善指導
3	R7. 11. 26	三豊市立西香川病院 小規模デイサービスセンター「うちん家」	三豊市	口頭指導のみ
4	R7. 12. 23	リハ・スタジオうらしま	四国損害保険 株式会社	口頭指導のみ
5	R8. 1. 28	古民家デイサービス りあん	合同会社 rinrin	口頭指導のみ
6	R8. 2. 26	地域密着型特別養護老人ホーム おおはま荘	社会福祉法人 詫間福祉会	口頭指導のみ

（裏面）三豊市地域密着型事業所 一覧表

①地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（特別養護老人ホーム） 3事業所

No.	事業所番号	事業所名称	申請者	所在地	管理者	指定日	指定更新日	利用定員
1	3790800076	地域密着型特別養護老人ホーム おおはま荘	社会福祉法人 詫間福祉会	詫間町大浜甲1841番地2	安藤 和師	H26. 2. 15	R8. 2. 15	29
2	3790800134	地域密着型特別養護老人ホーム 優楽荘	社会福祉法人 愛幸会	山本町辻585番地	齋藤 由美	H29. 5. 15	R5. 5. 15	29
3	3790800159	地域密着型特別養護老人ホーム にお荘	社会福祉法人 仁尾福祉会	仁尾町仁尾辛42番地19	大崎 正樹	H29. 10. 17	R5. 10. 17	20

②認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 9事業所

No.	事業所番号	事業所名称	申請者	所在地	管理者	指定日	指定更新日	ユニット数
1	3770800146	グループホームせとうち	株式会社 セとうち福祉サービス	三野町吉津甲605番地2	磯崎 梨恵	H18. 3. 16	R6. 3. 16	1
2	3770800161	認知症グループホーム あいあい	医療法人社団 純心会	仁尾町仁尾辛42番地16	横田 武治 金丸 紗代	H18. 3. 31	R6. 3. 31	2
3	3771700774	グループホーム 高瀬	有限会社 オバタ	高瀬町新名1476番地1	小畑 和子 高崎 真一	H14. 5. 6	R2. 5. 6	2
4	3771700790	グループホーム セとの家	株式会社 たくま福祉サービス	詫間町詫間2073番地	渡邊 昌司 清水 三千代	H14. 7. 1	R2. 7. 1	2
5	3771700832	グループホームとよなか	社会福祉法人 豊中福祉会	豊中町笠田竹田697番地1	土江 幸代	H15. 4. 28	R3. 4. 28	2
6	3771700899	グループホーム オリーブ苑	医療法人社団 愛有会	詫間町詫間679番地40	里見 美智代	H16. 6. 1	R4. 6. 1	1
7	3771700907	旭グループホーム	株式会社 旭看護婦家政婦紹介所	高瀬町上高瀬5388番地262	横田 良子	H16. 10. 16	R4. 10. 16	1
8	3790800050	グループホームやまもと	西野興産 株式会社	山本町辻367番地1	藤田 理恵	H23. 3. 15	R5. 3. 15	2
9	3790800142	グループホームゆめクラブ	株式会社 セとうち福祉サービス	三野町下高瀬362番地	岡崎 由美子	H29. 6. 15	R5. 6. 15	2

③地域密着型特定施設入居者生活介護 1事業所

No.	事業所番号	事業所名称	申請者	所在地	管理者	指定日	指定更新日	登録定員
1	3790800092	せとうちリビングホーム	株式会社 セとうち福祉サービス	三野町吉津甲537番地2	三好 正記	H28. 4. 1	R4. 4. 1	25

④認知症対応型通所介護（認知症デイサービス） 3事業所

No.	事業所番号	事業所名称	申請者	所在地	管理者	指定日	指定更新日	利用定員
1	3771700782	デイサービス セとの花	株式会社 たくま福祉サービス	詫間町詫間2073番地	樽井 法子	H14. 5. 22	R2. 5. 22	24
2	3771700949	高瀬町老人デイサービスセンター のぞみ荘	特定非営利活動法人 のぞみ荘	高瀬町比地中2986番地9	曾根 説	H17. 4. 1	R5. 4. 1	24
3	3790800084	グループホーム 高瀬	有限会社 オバタ	高瀬町新名1476番地1	小畑 陽理	H27. 11. 1	R3. 11. 1	6

⑤地域密着型通所介護（デイサービス） 16事業所

No.	事業所番号	事業所名称	申請者	所在地	管理者	指定日	指定更新日	利用定員
1	3770800211	三豊市立西香川病院 小規模デイサービスセンター「うちん家」	三豊市	高瀬町下麻1281番地1	山内 陽介	H25. 4. 1	R7. 4. 1	10
2	3770800450	デイサービスセンター ひまわり	合同会社 W a t a n a b e	詫間町詫間7068番地1	渡邊 皇仁	H24. 3. 15	R6. 3. 15	10
3	3770800542	デイサービス ゆめクラブ	株式会社 セとうち福祉サービス	三野町吉津甲537番地2	森 修一	H25. 11. 15	R7. 11. 15	18
4	3770800617	リハビリでい 詫間	株式会社 まさきくヒューマン・サポート	詫間町詫間581番地11	鎌田 由香	H26. 12. 1	R2. 12. 1	15
5	3770800625	デイサービスセンターふるさとたかせ	株式会社 栄光	高瀬町羽方638番地1	田中 直子	H27. 5. 15	R3. 5. 15	10
6	3770800633	樋本デイサービス	樋本デイサービス 合同会社	山本町財田西837番地1	大平 可奈	H28. 2. 1	R4. 2. 1	10
7	3771700709	デイサービスうらしま 四国損害保険 株式会社	四国損害保険 株式会社	詫間町松崎2780番地130	安藤 行信	H26. 7. 1	R2. 7. 1	15
8	3771700923	にこにこ三豊デイサービス	特定非営利活動法人 にこにこ三豊	高瀬町上高瀬1883番地1	十鳥 しのぶ	H17. 4. 1	R5. 4. 1	15
9	3790800100	リハ・スタジオうらしま	四国損害保険 株式会社	詫間町松崎2780番地130	梶 雅人	H28. 6. 1	R4. 6. 1	15
10	3790800118	古民家デイサービス りあん	合同会社 rinrin	財田町財田上7039番地1	松井 佳代子	H28. 12. 1	R4. 12. 1	10
11	3790800167	デイサービスセンターせとうち	株式会社 セとうち福祉サービス	詫間町松崎2780番地159	白井 延明	R2. 11. 1	-	18
12	3790800175	健康デイゆめクラブ	株式会社 セとうち福祉サービス	三野町吉津甲537番地2	森 修一	R3. 11. 1	-	10
13	3790800183	古民家デイサービス そえる	合同会社 rinrin	高瀬町佐股甲2169番地1	大西 慎子	R4. 2. 1	-	10
14	3790800191	デイサービスセンター くいち	特定非営利活動法人のぞみ荘	高瀬町下勝間2015番地2	貞廣 敬子	R4. 12. 1	-	18
15	3790800217	大浜デイサービスセンター	社会福祉法人 詫間福祉会	詫間町大浜甲1836番地3	安藤 和師	R5. 5. 1	-	18
16	3790800225	つなぎの森	株式会社 S T M	豊中町比地大783番地1	糸川 和代	R6. 4. 1	-	15

⑥小規模多機能型居宅介護 3事業所

No.	事業所番号	事業所名称	申請者	所在地	管理者	指定日	指定更新日	登録定員
1	3790800027	小規模多機能ホーム あいあい	医療法人社団 純心会	仁尾町仁尾辛42番地18	川口 智美	H19. 11. 18	R7. 11. 18	25
2	3790800043	小規模多機能ホーム セとうち三野の家	株式会社 セとうち福祉サービス	三野町吉津甲605番地2	河田 智恵	H22. 11. 11	R4. 11. 11	29
3	3790800068	小規模多機能ホーム 湯ったり	医療法人社団 純心会	高瀬町上高瀬429番地5	細川 潔	H24. 1. 1	R6. 1. 1	29

⑦看護小規模多機能型居宅介護 1事業所

No.	事業所番号	事業所名称	申請者	所在地	管理者	指定日	指定更新日	登録定員
1	3790800209	みんなの看多機なないろ	合同会社 ハートオブナーシング	高瀬町上勝間1656番地3	藤田 裕子	R5. 4. 1	-	29

IV- ii 介護予防支援事業所の指定について

介護保険法改正により、令和 6 年 4 月から地域包括支援センターの設置者のほか、指定居宅介護支援事業者も指定を受けて介護予防支援事業を実施できることになりました。

1. 背景

地域住民の複雑化・複合化したニーズへの対応、認知症高齢者の家族を含めた家族介護者支援の充実など、地域の拠点である地域包括支援センターへの期待や業務は増大しています。このため、居宅介護支援事業所など地域における既存の資源の効果的な活用・連携を図りながら、介護予防支援（介護予防ケアプランの作成等）や総合相談支援業務など、センターが地域住民への支援をより適切に行う体制の整備を図る必要があります。

2. 改正の概要

要支援者に行う介護予防支援について、地域包括支援センターに加えて、居宅介護支援事業所も市町村からの指定を受けて実施できることとされ、その際、指定を受けた居宅介護支援事業所は、市町村や地域包括支援センターとも連携を図りながら実施することとされました。

施行期日：令和 6 年 4 月 1 日

介護保険法（抜粋）

第 8 節 指定介護予防支援事業者

（指定介護予防支援事業者の指定）

第 115 条の 22 第 58 条第 1 項の指定は、厚生労働省令で定めるところにより、第百十五条の四十六第一項に規定する地域包括支援センターの設置者 **又は指定居宅介護支援事業者** の申請により、介護予防支援事業を行う事業所（以下この節において「事業所」という。）ごとに行い、当該指定をする市町村長がその長である市町村が行う介護保険の被保険者（当該市町村が行う介護保険の住所地特例適用居宅要支援被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用居宅要支援被保険者を含む。）に対する介護予防サービス計画費及び特例介護予防サービス計画費の支給について、その効力を有する。

3. 指定にあたり必要な措置

介護予防支援事業所の指定については、介護保険法第 115 条の 22 第 4 項に「あらかじめ、当該市町村が行う介護保険の被保険者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。」とあります。

この「意見を反映させるために必要な措置」について、本市においては、専門家や被保険者で構成される「三豊市地域包括支援センター等運営協議会」が担っており、指定においては、運営協議会の承認が必要となります。

4. 主な指定要件等

- (1) 居宅介護支援事業所の指定を受けていること
- (2) 管理者が主任介護支援専門員であること
- (3) 介護予防支援を行うものは介護支援専門員であること（1人以上）
- (4) 指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援事業者の指定を受けようとする際に、既に当該指定の申請に係る事業所の所在地の市町村に提出している事項に変更がない場合は、これらの事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる

※その他の人員基準・運営基準については、居宅介護支援事業所の基準と同等です。

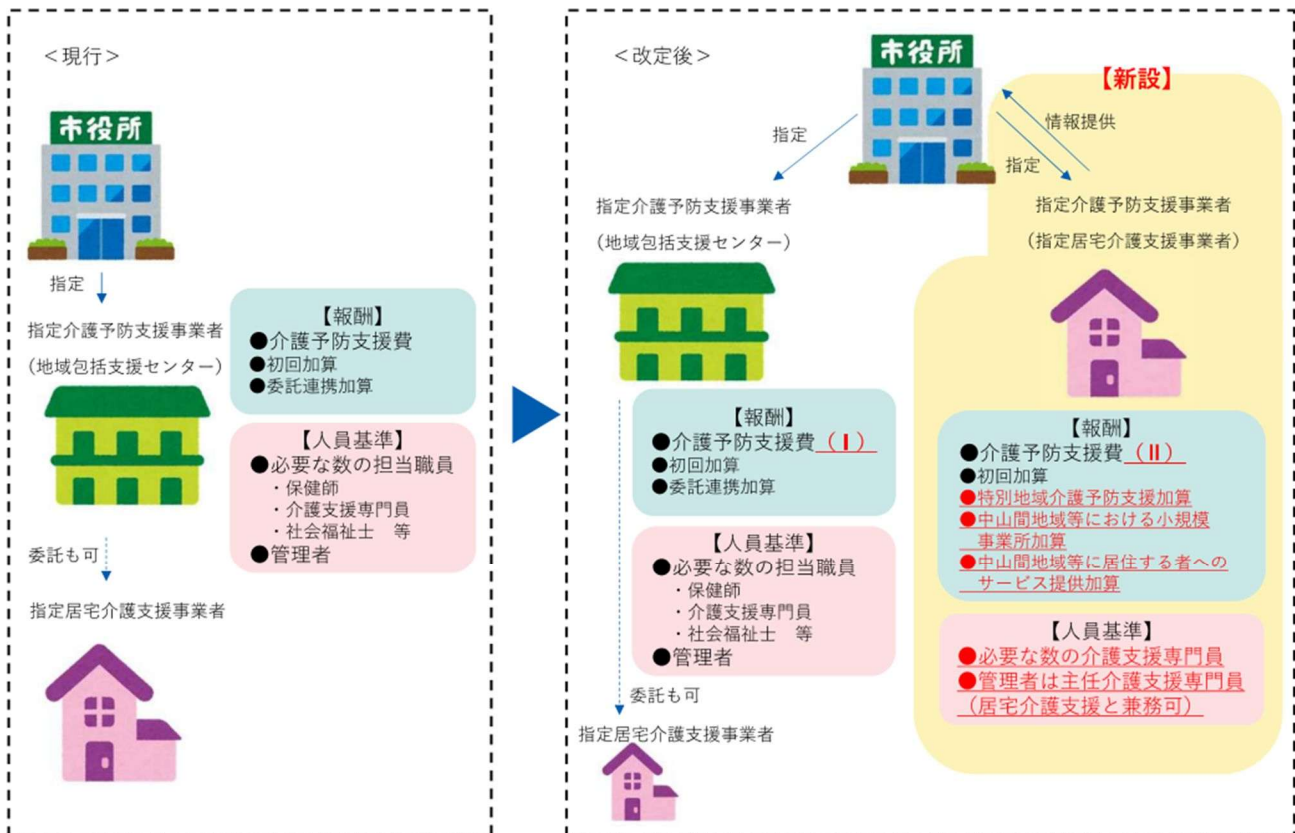
5. 指定申請書提出事業者

指定申請書が提出された事業者は次項の1件です。

6. 指定予定年月日

令和8年6月1日（指定有効期間：6年間）

〔改定イメージ図〕



指定介護予防支援事業所 指定申請書提出事業者一覧（令和8年4月30日現在）

No.	申請者	事業所	管理者	主任ケアマネ	従業者数 (管理者除く)	申請書類
1	株式会社Bridge 代表取締役 鳥谷 将由 高知県高知市新屋敷2丁目9番2号	ケアプランセンター えん三豊 香川県三豊市高瀬町下勝間697番地3 2階	山下 武教	○		不備無し